

「大学教育学会 2005 年度課題研究集会」参加報告

都市教養学部 准教授
篠田 昌志

首都大学東京におけるFD活動は、ようやく緒についたところであり、その進め方やあり方について今後一層の検討が求められるところである。かかる検討に際しては、他大学ではFDに関してどのような経験や実績を積んできており、また、どのような問題点や課題を抱えているのか、さらに、そもそも大学教育に関してどのような試みが行われているのかなどFD活動や大学教育をめぐる現状について情報を収集することが必要であろう。そこで、FD委員会では、かかる情報収集活動の一環として、2005年11月25日及び26日の両日、新潟大学で実施された「大学教育学会 2005 年度課題研究集会」（以下、課題研究集会という）に参加することとした（なお、委員会からは上野淳委員長をはじめ、事務局を含め計6名の教職員が参加した）。

ところで、今回の課題研究集会は、「学士課程教育と教養教育」を統一テーマとして、「知識基盤型社会・生涯学習社会の進展の中で求められる学士課程教育改革のあり方について、『青年』の変貌と知の再構築の観点、改革に向けた教育支援コミュニティづくりの観点、キャリア教育と初年次教育の観点、大綱化以来の教養教育の観点」（『大学教育学会 2005 年度課題研究集会要旨集』（以下、『要旨集』という）1頁）から検討を行うことを企図したものであった。そして、これら各観点から、基調講演と3つのシンポジウムがそれぞれ実施された。いずれも大学教育のあり方を考察するものであったが、紙数の関係上、ここではとくにFDを直接に扱った「シンポジウム I」の内容を中心に報告することとし、他はその概要を紹介するに留める。

◆基調講演「学士教育課程の構築——『青春の終焉』とグローバル・メリトクラシーをめぐって——」

新潟大学理事副学長深澤助雄人文学部教授は、この基調講演において、ご自身のこれまでの教育・研究の過程を辿りつつ、「教養」又は大学における教養教育が失わ

れたと言われる経緯を振り返った上で、青春という特権を生きる「青年」が姿を消しそれが「若者」へと変化するとともに「教養」も失われたと分析する。そして、かかる若者像の変化を踏まえ、大学は、大学教育や学士課程教育をいかに構築しなければならないかについてご自身の見解を明らかにし、教養科目と専門科目という区別をすることのない、グローバル・メリトクラシーを見据えた新しい実学を用意する必要があるなどを提言された。

◆シンポジウム I 「教育支援コミュニティづくりとしてのFD」

このシンポジウムは、個々の大学教員がFDに自発的に取り組むためには教員などの相互支援や相互研修などをたすける「教育支援コミュニティ」づくりが求められるところであり、それを構築するにはどのようにすればよいのかを考えようという趣旨で行われた。このような「教育支援コミュニティ」の構築という考え方の背景には、各大学においてFDに関して組織的な取り組みがこれまで実施されているが、しかし、それが業務として実施され教員も義務的に参加するというケースもあり、個々の教員による自発的な取り組みとして定着しているとはいいがたい側面があるので、自発的な取り組みとして行われるためには何らかの仕組みが必要であろうという問題意識がある。これを踏まえ、「FDの現在と課題」（田中毎実京都大学教授）、「FDプログラムにみられる学習・教育支援コミュニティ構想——英独の動向と特徴——」（津田純子新潟大学教授）、「大学の教育支援コミュニティの創造に向けて——知識経営モデルの活用」（立田慶裕国立教育政策研究所総括研究官）という3つのテーマで個別報告が行われた。

まず、「FDの現在と課題」では、各大学において行われているFDやそのための組織化がどのような状態にあり、FD活動が今後どのような方向に向かうのかについて報告された。教育に関与するすべて者（教員、事

務職員、学生)を取り込む形でFDを制度化し、これらの者に一方的な啓蒙的働きかけを行う「啓蒙型FD」(一方的伝達によるFD)はすでにこの大学でも実施され日常化していること、むしろかかるFDの組織化は終焉を迎えており、その後に新たな型のFDがいくつか登場していることなどの現状認識が示された。そして、こうした移行期の中で、今日では「相互研修型FD」が求められているとして、その内容と取組みについて報告や提言が行われた。「相互研修型FD」は、「啓蒙型FD」とは対極に位置づけられ、教育に関与するスタッフ全員の自発的な内部からの組織化であるとされる。教員が、外在的な強制によってではなく、日常的に授業に改良を加えていく改善活動とFD活動とを結びつけることによって相互研修の自己組織が可能になるという。京都大学高等教育研究開発センターでは、かかるFDの自己組織化を支援するためのシステム構築に取り組んできているとのことであるが、その過程では相当にご苦労されている様子であった。

「FDプログラムにみられる学習・教育支援コミュニティ構想——英独の動向と特徴——」では、イギリスやドイツにおける「教育支援コミュニティ」づくりに向けた取組みの現状について報告が行われた。社会全体が知識社会化する知識基盤社会において、大学に対しては、その内部で自己完結した知識体系の再検討、国家・社会への説明責任や学習の質保証、研究偏重の学識観や専門職観の再検討を行うことが求められ、その結果、学生の生涯学習能力を育成することが重要であり、そのためには教授中心の教育から学生中心の教育への転換(「教えから学びへの転換」)をはかることが必要であるとされる。このような発想から、イギリスやドイツでは、学生の学び支援を行うための取組みや学習中心の教育を目指すFDプログラムづくりが行われているという。授業参観や授業改善の仲間づくりを中心とするプログラムなどがこれまで試行されるとともに、そのために必要となる教育支援コミュニティづくりに向けいくつかの取組みが現在行われているようである。

「大学の教育支援コミュニティの創造に向けて——知識経営モデルの活用」では、知識基盤社会においては知識をうまく運営して新しい価値を産み出す「知識経営」の考え方を活用することができ、その視点から大学教育

のあり方や大学に現在求められるものは何かなどについての提言がなされた。「教師の知識ベースはノウハウなど暗黙知は豊かだが、共有化されコード化された知識が貧しい」(『要旨集』10頁)ことから、このような暗黙知を、目に見える形式知に変換し、いかに共有化するかが重要であり、これらは学習組織の活用や個人間・組織間での知識移転などによって行いうるとされる。その上で、人間の質を高めるためには知識を社会の資産として増やしていくことが必要であり、今後は、企業と協力するなどして地域における知識の掘り起こしが重要であるとの認識も示された。このように教員の知識ベースが集団や社会の中で共有化される必要があるという点は、FDを検討するに際して重要な指摘であるように思われる。

各テーマ報告後の質疑応答では、FDの自己組織化、教育支援コミュニティの創造、学習組織の構築などを行うとしても、今の大学にそのための土壌はあるのか、どのように具体的に組織化するのかなど質問もあった。本学におけるFD活動はそれぞれ「啓蒙型FD」をどのように行うのかという段階であるが、このシンポジウムで示された認識や提言等は本学におけるFD活動の構築に際して認識しておくべき視点であろう。

◆シンポジウムⅡ「初年次教育・導入教育のアイデンティティ——キャリア教育と学士課程教育との関係を考える」

このシンポジウムでは、大学における初年次教育に対する認識が深まりをみせる状況にあつて、それがキャリア教育とどのような関係にあるのか、また、その関係において初年次教育が教養教育や学士課程教育とどのような構造的繋がりをも有するのかという問題提起の下、3つの個別テーマから考察が行われた。

まず、第1テーマ「初年次教育からみた教養教育・キャリア教育——初年次教育とキャリア教育の俯瞰図の検討——」(濱名篤関西国際大学学長・教授)では、大学入学者の約60%が18歳~25歳の間にいわゆる「キャリア挫折」をしているなどの統計データが示された後、これは新しい環境への社会的適応が求められる「移行」段階に問題が内在していることを物語るものであり、それゆえ、今後は「入口」段階にあたる初年次教育("First Year Experience")をさらに発展させ、大学4年間を通

じ継続的に学生自らの生き方への意識づけや人生観の確認が行われるような大学教育が求められる("4 Years Experience")との考察が提示された。

第2テーマ「キャリア教育の視点から——大学に求められるキャリア支援教育」(リクルートワークス研究所角方正幸氏)では、現在大学に提供しているキャリア支援教育(「キャリア・デザイン・プログラム(CDP)」や「基礎力開発プログラム」)の内容やその成果について報告があった。ちなみにCDPを受講した学部学生については、多様性や企業家志向という心理的要素において特徴的な数値変化をもたらし就職活動の結果に差が生じたという。そして、多様性や企業家志向という要素はそれぞれ授業スタイル、授業内容に影響を受けるので、大学教員はこの点を意識する必要があるとの指摘があった。

第3テーマ「初年次教育・キャリア教育—学士課程教育」で絹川正吉国際基督教大学名誉教授は、学生が自らを理解し、自己同一性を確立し、自分の生き方を自ら考え、そして、それらを主体的に形成させることがキャリア教育の基礎であり、それらを支援するのが学士課程教育であると指摘した上で、結局、教養教育こそがキャリア教育であると述べられる。また、学生は教員を通じて文化的実践を行うのであるからキャリア支援の問題とはまさに教員の問題であるとも分析しておられた。

いわゆるニートやフリーターの問題が社会問題化している現在、大学としてもキャリア教育のあり方を検討することは避けて通ることができない課題だけに、それを初年次教育との関係で検討し、さらに教養教育や学士課程教育との関係にも視野を広げた報告内容には興味深いものがあった。

◆シンポジウムⅢ「教養教育の迷走を超えて——大綱化から15年——」

このシンポジウムは、1991年の大学設置基準の大綱化以降、教養教育のあり方について中央教育審議会や大学審議会から各種の指針やモデルが提示され、各大学でもそれらを踏まえつつ教養教育のカリキュラムや組織などの改革が行われてきたのだが、提示された指針やモデルが必ずしも首尾一貫したものとはいえず、それが教育現場に対して少なからず混迷をもたらすものであったので、この間の状況を整理しておこうという意図の下

に企画されたものである(座長:後藤邦夫桃山学院大学名誉教授(NPO法人学術研究ネット)、坂井昭宏北海道大学教授)。そして、国立大学の教養教育改革に関して、田中一郎金沢大学教授が金沢大学における教養部改組後のカリキュラム改革の状況、とくに学生のニーズの多様化に対応する試みなどについて、私立大学の教養教育改革に関しては、佐々木一也立教大学文学部教授が立教大学で導入した「全学カリキュラム」の運用実態などについて、それぞれ説明され、国の政策との間で揺れ動いた教育現場の状況などの報告が行われた。続いて、舘昭桜美林大学教授は、各大学における教養教育の取組状況や達成状況等について大学評価・学位授与機構が平成13年度に実施した評価の業務に携わったご自身の経験から、教養教育に対する大学自らの責任について指摘された。この評価に際して、教養教育の内容となる要素(たとえば、「高い倫理性を持って判断し行動できる能力の育成」、「情報リテラシーの向上」等32要素)を提示して取組状況や達成状況を問う形式で調査が行われたが、ほとんどの大学は、これらすべての要素に対して取り組んでいるとの回答はあるのだが、しかし、具体的な内容や方法まで回答しているものはなく、また、これらすべての要素を実現することは不可能であったと気づいたはずであると指摘した上で、まずはこうした実態を認識する点から検討が進められるべき旨を述べられた。

以上、課題研究集会で実施された講演やシンポジウムでの報告の概要を紹介したが、指定討論者等による発言や質疑応答などもそれぞれ行われ活発な議論もあった。ただ、紙数も尽きたのでここでは紹介できない点ご容赦願いたい。

本学におけるFD活動の実施やそのあり方に関しては今後さらに検討を深めていく必要がある。ただ、各大学がすでに経験してきているようにそこにはいくつかの課題やハードルも存在することを今回の課題研究集会に参加して改めて感じた。また、それは、各教員の意識改革の問題であると指摘されたりもするが、それを強調しすぎるのも問題であろう。肩の力を抜いてFD活動に取り組むための土壌づくりが必要であろう。